

プロスポーツ振興「栃木モデル」構築に関する研究会

第7回 【会議レポート】

日時：2014年9月26日（水）16：00～18：00

場所：作新学院大学 作新清原ホール

テーマ：2020年東京オリンピック・パラリンピックと地域スポーツ

講師：河野一郎氏（独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長）

1. テーマ

「プロスポーツ振興『栃木モデル』構築に関する研究会」の第7回研究会が9月26日に作新清原ホールにて開催された。今回は、「2020年東京オリンピック・パラリンピックと地域スポーツ」をテーマとして、独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長の河野一郎氏を講師に招き、講演会を実施した。五輪東京招致が成功したことを契機に、その波及効果を東京のみならず地方都市にも拡大させるための議論が開始されてきている中で、本講演会は、こうした議論を栃木県において本格的に着手するための契機として位置づけるものである。



2. 講演の概要

講演に先立ち、作新学院大学の船田元理事長と宇都宮市の高井徹副市長が歓迎の挨拶を行い、東京五輪の支援活動に積極的に取り組む栃木県と宇都宮市の姿勢をアピールした。そして河野氏の講演では、2016年五輪招致委員会事務総長や日本オリンピック委員会理事など、五輪の招致・推進を支えてきた豊富な実務経験に基づき、「招致の成功要因」や「開催に向けた課題」についてご教授いただいた。

五輪招致の成功要因として、河野氏は、東京開催の「根拠」を徹底して追及するとともに、組織的・戦略的に招致活動を推進したことを挙げた。2016年大会の招致に失敗した際には「東京の力」を前面に押し出していたが、2020年大会の招致では「スポーツの力」を強調する路線に変更したという。すなわち、「良い大会を企画・運営する力が東京にはあること」を正面から主張するのではなく、「東京が抱える社会問題をスポーツによって解決すること」を前景化させることで、東京開催の必要性を打ち出したのである。こうした姿勢は、「ディスカバー・トゥモロー」、「東京には夢の力が必要だ」といったキャッチフレーズにも反映され、東京五輪の招致・開催を貫くキーコンセプトとなったとみることができる。そして、こうしたコンセプトのもとで、招致委員会のメンバーが情報収集やロビー活動、招致プレゼンテーションなどを戦略的・組織的に実施したことが、招致成功を大きく後押しする要因になったという。

また、2020年大会の成功に向けた課題として、河野氏は、「スポーツの力」を最大限に活用し、日本でしか実現できない大会とすることを指摘した。画期的なイノベーションを創出することや、国民のスポーツ参加を促進させること、震災復興を加速させることなど、東京大会をこうしたスポーツの多様な可能性を実現させる舞台とする決意が語られた。こうした課題の解決に向けてどのような取り組みがなされ、それがどの程度達成されるのか、栃木という地方都市の現場から注視する必要があるだろう。

3. むすびにかえて

会場には研究会のメンバー（県経済同友会、4プロスポーツクラブ、行政関係者）と、一般参加者、高校生、大学生の総勢 400 名が集まり、栃木県で取り組むべき課題を考える貴重な機会となった。「グローバル」、「ナショナル」、「ローカル」という異なる次元におけるポリティクスが複雑に交錯するメガイベントを迎えるにあたり、その中核となる世界都市東京に近接する地方都市として、栃木県では何ができるのだろうか。今後、こうした視点からの議論をさらに活性化し、具体的な実践に着手していく必要がある。その際、組織的・戦略的に五輪招致を成功させた河野氏の手腕からは多くの示唆を得ることができ、栃木県でも産官学の連携を通じた戦略的な実践が求められる。



文責：関根正敏（作新学院大学経営学部 講師）